

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-040)

1 パラオのオイロー副大統領兼法務大臣は、駐パラオ台湾大使からの情報として、昨年合意された両国の海上保安分野協力の一環として、台湾から2隻のボートが供与される予定であることを明らかにする一方、遠く離れた同国の南西諸島への航行が可能な、より大型のボート1隻の方が好ましいと同大使に伝えたと発言（同国海上警察のPSS Remeliikの船長は、3月に台湾を訪問し、現在建造中の船舶を視察する予定）

[原文](#)

(25th February 2020, Island Times)

※以下のIsland Timesは、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

2 豪外務省は、2019年12月17日に開設した駐パラオ同国大使館に、初のパラオ駐在大使として、リシェル・ターナー (Richelle Turner) 女史を任命したことを発表（これまでは駐ミクロネシア連邦同国大使がパラオを兼轄。一方、同女史は、外務貿易省 (DFAT) のキャリア公務員で、現在は太平洋テレコミュニケーション部門の課長を務めており、以前には、フィジー・スバやインドネシア・ジャカルタで一等書記官としての勤務経験あり）

[原文](#)

(25th February 2020, Australia Foreign Minister)

3 パラオの非政府系組織による10年間に及ぶ研究成果によると、パラオのナマコ類が急激な減少（3種類がそれぞれ、88%減、71%減、91%減）を示しているほか、マングローブ蟹、マングローブ二枚貝、マグロなども同様に減少しているとのこと（海岸沿いの漁業資源の収穫が生活の糧となる収入である者の73%は女性である一方、高い商業的需要が資源の枯渇につながっているとして、データに基づく需給バランスのとれたシステムの構築を提言）

[原文](#)

(28th February 2020, Island Times)

4 パラオは、新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大を受け、新たに日本と韓国への不要不急の渡航を避けるよう勧告

[原文](#)

(25th February 2020, Island Times)

5 韓国籍船のはえ縄漁船が、マーシャル諸島の海域での有効な許可を受けず

に、2月2日から9日まで、同国の排他的経済水域内で漁業を行っていたとして、同国海洋資源局 (Marshall Islands Marine Resources Authority: MIMRA) の Legal Officer が船舶所有者、船長等を起訴

[原文](#)

(24th February 2020, Radio NZ)

6 ニュージーランドのアーダーン首相は、フィジー訪問の際、ニュージーランド警察とフィジー警察の新しいパートナーシッププログラムにおいて、国境を超える組織犯罪との戦いと捜査能力強化に注力すると述べるとともに、ニュージーランド政府は、フィジー警察の能力強化や両国地域での麻薬取引対策支援に、3年間で690万米ドルを投資すると発表

[原文](#)

(25th February 2020, PACNEWS)

【豪州と太平洋島嶼国との「Grand Compact」に関する提言関連】

7 オーストラリアが、キリバス、トンガ、ツバル、ナウルとの間で、居住権や潜在的な市民権を与えるとともに、これらの国による広大な排他的経済水域等の主権管理・確保を助けることを内容とする「グランドコンパクト」を結ぶことを、同国国立大学の戦略防衛研究センターの教授が提言 (米国とパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシアとの間の関係、ニュージーランドとニウエ、クック諸島との関係に似ているものと述べる)

[原文](#)

(20th February 2020, PACNEWS)

8 キリバスのアノテ・トン前大統領は、オーストラリア国立大学教授の「グランドコンパクト」に関する提言について、これらの太平洋島嶼国は断るのが難しい協定になるだろうと発言 (一方、オーストラリアのケビン・ラッド元首相から昨年なされた同様の提案は、ツバルのエネレ・ソポアガ首相 (当時) からの激しい批判にあった)

[原文](#)

(24th February 2020, PACNEWS)